

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績に関する概況

## 当期の経営成績

当社は、2026年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「熱く、高く、そして優しく2026」において「利益重視経営による更なる企業価値向上」を基本方針に掲げ、「収益力の強化」、「成長戦略の推進」並びに「経営基盤の強化」を推し進め、利益を伴った事業拡大と経営体質の更なる強化を目指しています。また、成長戦略の推進に向けて当期初にセグメント再編を実施し、「エネルギー」に設備工事分野を編入しシステム事業の強化、「インダストリー」に器具分野を編入しFAコンポーネントとのシナジー創出に取り組んでいます。

当期における当社を取り巻く市場環境は、米国の通商政策の影響等により世界経済の見通しの不透明感が継続したほか、投資資金の流入や需給の逼迫等により銀や銅等の原材料価格が高騰した一方で、脱炭素社会の実現に向けたGX投資や、生成AI・デジタル技術の活用拡大に伴うエネルギー需要の増大を背景として、電力、製造業及びデータセンター等における設備投資が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、エネルギー需要の増大に伴う再生可能エネルギーや電力の安定供給システムの拡大及び、省エネ・電化のニーズを捉えてプラント・システム事業の拡大を推進したほか、デジタル技術を活用した生産現場の生産性向上による収益力の強化や、サプライチェーンの強靱化等に取り組みました。また、旺盛な需要に対応するため、国内工場における変圧器・開閉装置、電機盤・電源盤の生産能力増強に取り組んだほか、海外のデータセンター需要の拡大に対応した生産体制強化に着手しました。SiCパワー半導体については、将来の市場拡大を見据えて設備投資計画を推進しました。

当期の連結業績の売上高は、エネルギーのエネルギーマネジメント分野及び施設・電源システム分野等を中心としたプラント・システムや、インダストリーのITソリューション分野が牽引し、前期に比べ1,042億円増加(9%増加)の12,276億円となり、過去最高を更新しました。

損益面では、人的投資の拡充に伴う人件費の増加、原材料価格の高騰や、半導体の電装分野における需要減、食品流通における前期の改刷対応特需の反動減等の影響があったものの、エネルギーを中心としたプラント・システムの需要増加等が利益を押し上げ、営業損益は前期に比べ190億円増加の1,366億円となりました。経常損益は、営業損益の増加に伴い、前期に比べ206億円増加の1,393億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより、前期に比べ58億円増加の980億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益いずれも過去最高を更新しました。

当期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
売上高	11,234	12,276	1,042
営業損益	1,176	1,366	190
経常損益	1,188	1,393	206
親会社株主に帰属する 当期純損益	922	980	58

当期の報告セグメント別の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

	2025年3月期		2026年3月期		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	3,543	363	3,942	595	398	232
インダストリー	4,000	340	4,672	444	672	104
半導体	2,368	371	2,374	235	6	△136
食品流通	1,115	139	1,080	131	△35	△8
その他	561	38	584	39	22	1
消去又は全社	△354	△73	△375	△78	△21	△5
合計	11,234	1,176	12,276	1,366	1,042	190

#### 《エネルギー》

エネルギーマネジメント分野、施設・電源システム分野における需要増加等を主因として、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・発電プラント分野は、水力発電設備の大口案件の増加等により、売上高は前期を上回りました。営業損益は、売上高の増加に加え、前期の火力・地熱案件の費用増の反動影響や案件差等により、前期を上回りました。
- ・エネルギーマネジメント分野は、蓄電システム案件の増加や、電力及び産業向け変電機器、産業向け電源機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、データセンター向け需要の増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・設備工事分野は、大口案件の増加や、案件差及び原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

#### 《インダストリー》

ITソリューション分野の大口案件の増加等を主因として、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・FAコンポーネント分野は、計測機器の需要増等を主因として、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・オートメーション分野は、鉄鋼分野向け需要の増加等により売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・社会ソリューション分野は、輸送システムの需要増により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・器具分野は、機械セットメーカー向け需要の緩やかな回復により、売上高は前期を上回りました。営業損益は、原材料価格の高騰影響があったものの、需要増や価格改定等により前期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、文教分野の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

#### 《半導体》

- ・売上高は、産業分野では、中国向けの需要増加と為替影響により、前期を上回りました。電装分野では、電動車(xEV)向けパワー半導体の需要減少及び前期の価格改定の影響等により、前期を下回りました。営業損益は、産業分野における売上高の増加があったものの、原材料価格の高騰に加え、産業分野における中国市場を中心とした価格競争の影響や、電装分野における需要減少及び前期の価格改定の影響等により、前期を下回りました。

#### 《食品流通》

- ・自販機分野は、国内自販機の需要減少により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・店舗流通分野は、前期の改刷対応特需の反動減の影響があったものの、コンビニエンスストアの改装増加に伴う店舗設備機器の需要増により、売上高は前期を上回り、営業損益は前期と同水準となりました。

(注) 当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、「エネルギー」及び「インダストリー」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。なお、各セグメントの前期との比較値は、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

## 次期の見通し

2027年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。  
 なお、為替レートは、150円/US\$, 175円/EURO、21.9円/RMBを前提としています。

(2027年3月期通期 連結業績見通し)

(単位：億円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減
売上高	12,276	12,750	474
営業損益	1,366	1,425	59
経常損益	1,393	1,430	37
親会社株主に帰属する 当期純損益	980	1,050	70

(参考：部門別)

(単位：億円)

	2026年3月期 実績		2027年3月期 見通し		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	3,964	595	4,550	710	586	115
インダストリー	4,650	444	4,540	480	△110	36
半導体	2,374	235	2,250	130	△124	△105
食品流通	1,080	131	1,150	140	70	9
その他	584	39	600	39	16	0
消去又は全社	△375	△78	△340	△74	35	4
合計	12,276	1,366	12,750	1,425	474	59

2027年3月期より、「インダストリー」の「オートメーション分野」のうち「駆動制御システム」の一部を「エネルギー」の「設備工事分野」に移管しております。なお、2026年3月期の数値は、それぞれ移管後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

## (2) 当期の財政状態に関する概況

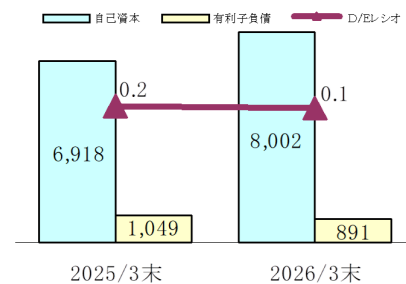
(単位：億円、倍)

	2025/3 末	構成比 (%)	2026/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	13,122	100.0	14,067	100.0	+945
有利子負債残高	1,049	8.0	891	6.3	△158
自己資本	6,918	52.7	8,002	56.9	+1,084
D/E レシオ	0.2		0.1		△0.1

\*自己資本=純資産合計-非支配株主持分

\*D/E レシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は14,067億円となり、前期末に比べ945億円増加しました。流動資産は、売掛金及び棚卸資産の増加などを主因として、652億円増加しました。固定資産は、退職給付に係る資産の増加及びその他有価証券の時価評価差額相当分の増加などを主因として、293億円増加しました。

有利子負債残高は、リース債務の返済を主因として減少し、当期末では891億円となり、前期末に比べ158億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当期末では192億円となり、前期末に比べ230億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として増加し、当期末では8,429億円となり、前期末に比べ1,123億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ1,084億円増加し、8,002億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.1倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.0倍となりました。

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,449	1,236	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634	△726	△92
フリー・キャッシュ・フロー	815	510	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△862	△482	381
現金及び現金同等物の期末残高	627	699	72

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、510億円の資金の増加（前期は815億円の増加）となり、前期に対して306億円の資金流入額の減少となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は1,236億円（前期は1,449億円の増加）となりました。これは、売上債権及び契約資産並びに棚卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに契約負債が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、214億円の資金流入額の減少となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は726億円（前期は634億円の減少）となりました。これは、投資有価証券を売却した一方で、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前期に対しては、92億円の資金流出額の増加となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は482億円（前期は862億円の減少）となりました。これは主として、配当金の支払並びにリース債務の返済によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して72億円増加し、699億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画及び経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期及び次期の連結業績並びに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり109円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め200円となります。

次期につきましては、中間配当は1株当たり107円を予定しています。期末配当につきましては、現時点では未定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。